

事業者排出量削減報告書

(宛先) 京都府知事		平成26年 7月28日					
住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地) 大阪市天王寺区上本町6-1-55		氏名(法人にあっては、名称及び代表者の氏名) 近畿日本鉄道株式会社 取締役社長 小林 哲也 電話 06-6775-3357					
主たる業種	普通鉄道業				細分類番号	4   2   1   1	
事業者の区分	<input type="checkbox"/> 第12条第1項第1号 <input checked="" type="checkbox"/> 第12条第1項第2号又は第3号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第4号						
計画期間	平成23年4月から平成26年3月まで						
基本方針	平成23年度から平成25年度の温室効果ガス排出量を、平成22年度比で1%以上削減する。						
計画を推進するための体制	役員をメンバーとする環境対策委員会や、エネルギー管理統括者、エネルギー管理リーダー、環境指導員等を定めている。						
温室効果ガスの排出の量	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (22)年度	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	増減率	
	事業活動に伴う排出の量	57,505.2 トン	52,504.9 トン	50,623.4 トン	50,409.7 トン	-11.0 パーセント	
	評価の対象となる排出の量	57,505.2 トン	52,504.9 トン	50,623.4 トン	50,409.7 トン	-11.0 パーセント	
実績に対する自己評価 省エネ車両の導入や節電など、ハード・ソフト面で削減に取り組み、目標を達成できた。							
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (22)年度	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	増減率
	鉄道	事業活動に伴う排出の量 (車両走行キロ/100000)	19.26	17.58	17.69	17.46	-8.74 パーセント
		事業活動に伴う排出の量 ( )					パーセント
実績に対する自己評価 節電に取り組んだ結果、よい結果を残すことが出来た。							
重点的に実施する取組の実施状況		基準年度 (22)年度	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	備考	
		95.0 パーセント	95.0 パーセント	100.0 パーセント	100.0 パーセント		
具体的な取組及び措置の内容	(23)年度	空調、照明を中心に節電に取り組んだ。					
	(24)年度	空調、照明を中心に節電に取り組んだ。					
	(25)年度	空調、照明を中心に節電に取り組んだ。					
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施した措置	措置の内容	通勤には、原則自社の鉄道を利用するものとする。					
	上記の措置を実施した結果に対する自己評価	自社の鉄道を利用することで経費削減および自動車利用と比べてCO2排出量の減少につながるため。					
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減した量	区 分	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	備考		
	森林の保全及び整備によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	府内産の木材の利用によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	グリーン電力証書等の購入によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	温室効果ガス排出量の削減効果分又は温室効果ガスの吸収効果分の購入によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
合 計		0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	環境省「ライトダウンキャンペーン」への参加。						
特記事項							

注 1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。  
 2 「細分類番号」とは、統計法(平成19年法律第53号)第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。  
 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。  
 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。